

財務データ

連結情報

事業の概況	20
主要経営指標の推移	20
リスク管理債権	20
連結財務諸表	21

単体情報

事業の概況	33
主要経営指標の推移	33
リスク管理債権	33
財務諸表	34
損益の状況	39
預金	43
貸出金	44
金融再生法に基づく資産査定の開示	46
有価証券	46
信託業務	47
時価情報	48
デリバティブ取引情報	50
内国為替・外国為替	52
従業員の状況	52
資本金・株式	52

事業の概況

●業績

当行及び連結子会社は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金については、個人預金が堅調に増加しましたので当年度中207,439百万円増加して、当連結会計年度末残高は5,647,407百万円となりました。また、譲渡性預金は当年度中3,500百万円増加して、当連結会計年度末残高は7,540百万円となりました。

貸出金については、中小企業向け貸出、住宅ローンが増加したことなどから当年度中83,896百万円増加して、当連結会計年度末残高は3,870,774百万円となりました。

有価証券については、投資信託等のその他の証券が増加したことなどから当年度中42,155百万円増加して、当連結会計年度末残高は1,470,517百万円となりました。なお、純資産額は当年度中7,085百万円減少して、当連結会計年度末残高は286,473百万円となり、総資産額は当年度中441,098百万円増加して、当連結会計年度末残高は7,001,441百万円となりました。

損益面については、経常収益は、銀行業務において国債等債券売却益及び株式等売却益等の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどから前年度と比べ3,695百万円減少して77,531百万円となりました。

一方、経常費用については、銀行業務において営業経費が減少したことや不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前年度と比べ5,932百万円減少して59,549百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度と比べ2,237百万円増加して17,981百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度と比べ1,006百万円増加して11,867百万円となりました。

また、連結ベースでの顧客向けサービス業務利益は、主に貸出金利息が増加し、営業経費が減少したことから、前年度と比べ1,474百万円増加して1,810百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は9.60%（前連結会計年度末は9.47%）となりました。

●キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,493,835百万円となり、前年度末と比べ305,468百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は367,581百万円となり、前年度と比べ獲得した資金は164,497百万円減少しました。

これは、主として預金や借入金増加額が前年度と比べ減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は59,366百万円となり、前年度と比べ使用した資金は26,895百万円増加しました。

これは、主として有価証券の取得・売却等により使用した資金が前年度と比べ増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は2,756百万円となり、前年度と比べ使用した資金は146百万円増加しました。

これは、主として自己株式の取得による支出額が前年度と比べ増加したことなどによるものです。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	79,908	81,597	81,084	81,227	77,531
うち連結信託報酬	28	29	13	8	8
連結経常利益	18,148	10,739	7,851	15,744	17,981
親会社株主に帰属する当期純利益	13,166	11,185	3,192	10,861	11,867
連結包括利益	17,721	8,124	△32,190	41,008	△4,283
連結純資産額	284,237	289,931	255,145	293,559	286,473
連結総資産額	5,808,501	5,798,949	5,671,021	6,560,343	7,001,441
1株当たり純資産額	8,717.55円	8,890.59円	7,822.24円	8,997.85円	8,800.10円
1株当たり当期純利益	418.23円	343.13円	97.90円	333.02円	364.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	417.82円	342.82円	97.81円	332.73円	—円
自己資本比率	4.89%	4.99%	4.49%	4.47%	4.09%
連結自己資本比率（国内基準）	9.88%	9.75%	9.39%	9.47%	9.60%
連結自己資本利益率	4.91%	3.89%	1.17%	3.96%	4.09%
連結株価収益率	6.86倍	6.04倍	22.86倍	5.93倍	5.42倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,157	△88,979	△153,289	532,079	367,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,719	101,846	18,075	△32,470	△59,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,263	△2,447	△2,612	△2,609	△2,756
現金及び現金同等物の期末残高	818,769	829,194	691,364	1,188,367	1,493,835
従業員数	2,708人	2,660人	2,607人	2,497人	2,424人
[外、平均臨時従業員数]	[1,122]人	[1,111]人	[1,070]人	[985]人	[928]人
信託財産額	2,850	6,446	6,763	6,265	5,467

- (注) 1. 2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 5. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。
 7. 「連結財務諸表注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より割賦販売取引の売上高の計上基準を変更しております。この変更に伴い、2017年度、2018年度、2019年度、2020年度については遡及適用後の数値を記載しております。
 8. 当行は、2021年度より役員報酬B1P信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B1P信託に帰属する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式を含めてあります。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表(1株当たり情報)」に記載しております。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2021年3月期末	2022年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,848	3,592
危険債権	42,769	42,510
三月以上延滞債権	167	161
貸出条件緩和債権	5,361	7,226
合計	52,147	53,491
正常債権	3,805,542	3,898,943

- (注) 1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日施行されたことに伴い、銀行法等の「リスク管理債権」の区分等と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律における「再生法開示債権」の区分等をあわせて表示しています。
 2. 用語の内容については、用語解説(33ページ)をご覧ください。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
資産の部		
現金預け金	1,191,207	1,495,598
買入金銭債権	1,827	1,466
金銭の信託	40,500	44,017
有価証券	1,428,362	1,470,517
貸出金	3,786,878	3,870,774
外国為替	1,238	2,488
リース債権及びリース投資資産	25,180	24,990
その他の投資資産	55,287	55,922
有形固定資産	38,106	37,782
建物	10,978	10,708
土地	24,162	23,915
建設仮勘定	—	313
その他の有形固定資産	2,965	2,845
無形固定資産	5,297	4,858
ソフトウェア	4,846	4,411
その他の無形固定資産	450	447
繰延税金資産	1,054	7,247
支払承諾見返	7,172	8,261
貸倒引当金	△21,768	△22,485
資産の部合計	6,560,343	7,001,441

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
負債の部		
預金	5,439,967	5,647,407
譲渡性預金	4,040	7,540
コールマネー及び売渡手形	—	176,835
売現先勘定	37,077	12,742
債券貸借取引受入担保金	106,465	102,432
借入金	626,700	709,227
外国為替	578	473
信託勘定借借	6,265	5,467
その他の負債	24,893	31,586
退職給付に係る負債	11,872	11,976
睡眠預金払戻損失引当金	158	104
偶発損失引当金	1,134	834
株式報酬引当金	—	61
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	454	12
支払承諾	7,172	8,261
負債の部合計	6,266,784	6,714,967
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	189,973	199,208
自己株式	△1,693	△1,799
株主資本合計	260,953	270,083
その他有価証券評価差額金	31,221	15,121
繰延ヘッジ損益	2,008	1,814
退職給付に係る調整累計額	△688	△546
その他の包括利益累計額合計	32,542	16,390
新株予約権	63	—
純資産の部合計	293,559	286,473
負債及び純資産の部合計	6,560,343	7,001,441

連結情報

●連結損益計算書及び連結包括利益計算書 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	81,227	77,531
資金運用収益	48,121	48,185
貸出金利	31,956	32,340
有価証券利息配当金	15,528	14,201
コールローン利息及び買入手形利息	16	30
預け金利息	566	1,583
その他の受入利息	53	30
信託報酬	8	8
役員取引等収益	22,257	22,246
その他業務収益	4,597	3,425
その他経常収益	6,242	3,664
償却債権取立益	921	319
その他の経常収益	5,320	3,345
経常費用	65,482	59,549
資金調達費用	1,258	902
預金利息	423	348
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	△28
売現先利息	311	217
債券貸借取引支払利息	48	34
借入金利息	320	151
その他の支払利息	141	177
役員取引等費用	11,935	12,310
その他業務費用	3,869	2,418
営業経費	41,622	40,234
その他経常費用	6,796	3,684
貸倒引当金繰入額	2,599	1,157
その他の経常費用	4,197	2,526
経常利益	15,744	17,981
特別利益	64	85
固定資産処分益	64	37
新株予約権戻入益	—	48
特別損失	449	156
固定資産処分損	59	54
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損	389	62
税金等調整前当期純利益	15,359	17,910
法人税、住民税及び事業税	4,606	5,885
法人税等調整額	△108	156
法人税等合計	4,497	6,042
当期純利益	10,861	11,867
親会社株主に帰属する当期純利益	10,861	11,867

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	10,861	11,867
その他の包括利益	30,146	△16,151
その他有価証券評価差額金	27,863	△16,099
繰延ヘッジ損益	2,171	△193
退職給付に係る調整額	110	142
包括利益	41,008	△4,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,008	△4,283

●連結株主資本等変動計算書

2021年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	181,640	△1,745	252,569
会計方針の変更による累積的影響額			91		91
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,924	34,749	181,732	△1,745	252,661
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,609		△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益			10,861		10,861
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△11		53	41
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	△11		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,240	51	8,292
当 期 末 残 高	37,924	34,749	189,973	△1,693	260,953

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,053
会計方針の変更による累積的影響額						91
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,357	△162	△798	2,395	88	255,145
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益						10,861
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						41
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,863	2,171	110	30,146	△24	30,121
当 期 変 動 額 合 計	27,863	2,171	110	30,146	△24	38,413
当 期 末 残 高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,559

2022年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	189,973	△1,693	260,953
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,609		△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益			11,867		11,867
自己株式の取得				△147	△147
自己株式の処分		△22		41	18
利益剰余金から資本剰余金への振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	9,235	△105	9,129
当 期 末 残 高	37,924	34,749	199,208	△1,799	270,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	31,221	2,008	△688	32,542	63	293,559
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△2,609
親会社株主に帰属する当期純利益						11,867
自己株式の取得						△147
自己株式の処分						18
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,099	△193	142	△16,151	△63	△16,214
当 期 変 動 額 合 計	△16,099	△193	142	△16,151	△63	△7,085
当 期 末 残 高	15,121	1,814	△546	16,390	—	286,473

連結情報

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,359	17,910
減価償却費	3,574	3,296
減損損失	389	62
持分法による投資損益(△は益)	—	9
貸倒引当金の増減(△)	957	716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	188	419
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△57	△53
偶発損失引当金の増減(△)	33	△300
株式報酬引当金の増減(△)	—	61
資金運用収益	△48,121	△48,185
資金調達費用	1,258	902
有価証券関係損益(△)	△997	△1,260
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△534	167
為替差損益(△は益)	△5,353	△8,530
固定資産処分損益(△は益)	2	17
貸出金の純増(△)減	△329,601	△83,896
預金の純増減(△)	410,208	207,439
譲渡性預金の純増減(△)	△3,330	3,500
借入金の純増減(△)	491,162	82,526
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△406	1,077
コールローン等の純増(△)減	584	361
コールマネー等の純増減(△)	△10,839	152,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△28,679	△4,032
外国為替(資産)の純増(△)減	△123	△1,250
外国為替(負債)の純増減(△)	422	△104
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△181	135
信託勘定借の純増減(△)	△497	△797
資金運用による収入	46,631	48,537
資金調達による支出	△1,566	△972
その他	△3,122	1,094
小計	537,362	371,351
法人税等の支払額	△5,283	△3,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,079	367,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△847,735	△362,645
有価証券の売却による収入	655,200	229,244
有価証券の償還による収入	162,204	80,753
金銭の信託の増加による支出	△1,104	△19,719
金銭の信託の減少による収入	608	15,578
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,753
有形固定資産の売却による収入	261	426
無形固定資産の取得による支出	△658	△1,209
資産除去債務履行による支出	△77	△26
その他	24	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,470	△59,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,607	△2,609
自己株式の取得による支出	△1	△147
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△2,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497,002	305,468
現金及び現金同等物の期首残高	691,364	1,188,367
現金及び現金同等物の期末残高	1,188,367	1,493,835

■注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 11社
連結子会社名は、3ページに記載しているため省略しております。
(連結の範囲の変更)
南都投資顧問株式会社は、2021年6月30日開催の定時株主総会において解散を決議し、2021年12月9日清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。
- 非連結子会社 3社
会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
(非連結子会社の設立)
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合は、2022年2月1日新規設立により当連結会計年度から非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- 持分法適用の関連会社 2社
会社名
奈良みらいデザイン株式会社
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社
(持分法適用の範囲の変更)
奈良みらいデザイン株式会社は、2021年4月1日新規設立により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社は、2022年1月20日付で株式取得を行ったことにより当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。
- 持分法非適用の非連結子会社 3社
会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
(持分法非適用の非連結子会社の設立)
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合は、2022年2月1日新規設立により当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社としております。
- 持分法非適用の関連会社 3社
会社名
ナントCVC投資事業有限責任組合
ナントCVC2号投資事業有限責任組合
奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
(持分法非適用の関連会社の追加)
奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合は、持分法適用の関連会社である奈良古民家まちづくりパートナーズが無限責任組合員であることから、当連結会計年度より持分法非適用の関連会社としております。
- 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等の名称
会社名
株式会社ポタジエ
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法適用の関連会社株式及び持分法非適用の非連結子会社株式並びに持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、建物については定額法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法)、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年~50年
その他 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ④ 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,233百万円であり、

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金戻戻損失引当金の計上基準
睡眠預金戻戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付日程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法
貸手側において、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同年3月31日現在における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)適用後の残存期間における利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、定額法によっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における税金等調整前当期純利益と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によった場合の税金等調整前当期純利益との差額は軽微であります。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金クロスワップ取引等を一定の(残存)期間ごとにブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債を存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準
【収益認識に関する会計基準】(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社等は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社等の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

連結情報

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金の計上
与信業務は当行グループにおける主要業務の一つであり、連結貸借対照表上、貸出金等の信用リスク資産が連結純資産に占める重要性は高く、貸倒引当金の計上が発達成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しています。
2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 22,485百万円
算出に当たり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりです。
3. 会計上の見積り
(1) 金額の算出方法
「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」「4. 会計方針に関する事項」【(5) 貸倒引当金の計上基準】に記載しております。
「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、保有する資産を個別に分析・検討し、回収の危険性は価値の毀損の危険性の度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しています。
(2) 金額の算出に用いた主要な仮定
当行では、過去の債務者区分毎の貸倒損失と同程度の損失が発生するとの前提の下、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間の貸倒実績率の平均値に必要な修正を考慮した予想損失率により地域別に要引当額を算出しています。
債務者区分の判定については、格付モデルなどによる信用格付をもとに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定して、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性等を勘案したうえで判定しています。
また、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画及び合理的で実現可能性の高い経営改善計画に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先債権には該当しないものとされています。
なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き一定期間継続するものと想定し、業種特性、元元業績からの回復可能性及び資金繰りの状況等を勘案のうえ入手可能な情報に基づき、個々の債務者区分の判定を実施しているため、追加的な引当は行っていません。
(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
地域毎、債務者区分毎の予想損失率、当連結会計年度末時点の債務者区分、担保や保証による回収見込額及び新型コロナウイルス感染症の影響等、貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。
貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、入手可能な情報に基づいて判断していますが、大口取引先の業況悪化や、新型コロナウイルス感染症が深刻化、長期化するような場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌連結会計年度の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高へ与える影響はありません。

また、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。
(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項等の注記を行うことといたしました。
(割賦販売取引の売上高の計上基準の変更)
当行の連結子会社である南部リース株式会社は、割賦販売取引の売上高の計上基準について、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）に基づき利息相当額を売上高に計上する方法を採用しております。

利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より利息法に変更しております。この変更は、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、原則的な方法である利息法を採用することがより適切に損益の状況を反映することになると判断したことによるものであります。
当該会計方針の変更は遡及適用しており、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の連結損益計算書において「経常収益」、「役員取引等収益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ28百万円増加、「法人税等調整額」が8百万円増加、「当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」がそれぞれ19百万円増加しております。

また、連結貸借対照表において「その他資産」が160百万円増加、「繰延税金資産」が48百万円減少、「利益剰余金」が111百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において「利益剰余金」の期首残高は91百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」が3円42銭増加、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」がそれぞれ0円60銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）
- (1) 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
 - (2) 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)
当行は、当連結会計年度より当行の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

- 1 取引の概要
役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。
2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。
3 信託が保有する自社の株式に関する事項
(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末143百万円であります。
(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
(3) 当連結会計年度末の期末株式数は73千株、期中平均株式数は47千株であります。
(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,979百万円
2. 銀行法及び金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,592百万円
危険債権額 42,510百万円
三月以上延滞債権額 161百万円
貸出条件緩和債権額 7,226百万円
合計額 53,491百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(表示方法の変更)
「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法（「リスク管理債権」の区分等）を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
14,169百万円
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,602百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 555,826百万円
貸出金 387,045百万円
その他資産 178百万円
計 943,051百万円
担保資産に対応する債務
預金 107,874百万円
売現先当分 12,742百万円
債券貸借取引受入担保金 102,432百万円
借入金 700,899百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として次のものを差し入れております。
その他資産 21,514百万円
借入金2,173百万円の担保として、次のものを差し入れております。
未経過リース料契約債権 3,085百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が、その他の無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 762百万円
保証金 977百万円
権利金 447百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで貸出を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
1,027,166百万円
融資未実行残高のうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 951,310百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めて

いる行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 44,248百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
圧縮記帳額 806百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
43,674百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 5,467百万円

(連結損益計算書関係)

- 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
- その他業務収益には次のものを含んでおります。
国債等債券売却益 1,928百万円
- その他の経常収益には次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,578百万円
- その他業務費用には次のものを含んでおります。
国債等債券売却損 2,415百万円
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・手当 19,076百万円
退職給付費用 1,563百万円
- その他の経常費用には次のものを含んでおります。
貸出金償却 1,194百万円
株式等売却損 687百万円

7. 当行グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
奈良県内	営業店舗等 3カ所	建物等	34
奈良県内	遊休資産 1カ所	土地	11
奈良県外	営業店舗等 1カ所	建物等	16
合計			62

上記固定資産につきましては、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗ネットワーク再編により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円）として「特別損失」に計上しております。

グループ別の方法につきましては、エリア毎又は営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、エリア又は営業店舗単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。各子会社は、それぞれの会社単位でグループ別を行っております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方によっております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額より処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.0%～1.1%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△22,457百万円
組替調整額	△411百万円
税効果調整前	△22,868百万円
税効果額	6,769百万円
その他有価証券評価差額金	△16,099百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△448百万円
組替調整額	169百万円
税効果調整前	△278百万円
税効果額	84百万円
繰延ヘッジ損益	△193百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△14百万円
組替調整額	218百万円
税効果調整前	204百万円
税効果額	△62百万円
退職給付に係る調整額	142百万円
その他の包括利益合計	△16,151百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種別及び総数並びに自己株式の種別及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	407	74	9	472	注) 1, 2, 3
合計	407	74	9	472	

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数は、役員報酬 B I P 信託が保有する自社の株式が73千株含まれております。

- 普通株式の自己株式に係る株式数の増加74千株は、役員報酬 B I P 信託の取得による増加73千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
- 普通株式の自己株式に係る株式数の減少9千株は、ストック・オプションの権利行使による減少9千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,304	40.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,305	40.00	2021年 9月30日	2021年 12月6日

(注) 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,283	利益剰余金	70.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 1,495,598百万円
当座預け金 △80百万円
定期預け金 △600百万円
その他の預け金 △1,081百万円
現金及び現金同等物 1,493,835百万円
- 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	211百万円
1年超	793百万円
合計	1,004百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、当行及び連結子会社11社並びに持分法適用の関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
銀行業務においては、①預金等の受け入れ、資金の貸し付け又は手形の割引並びに為替取引、②債務の保証又は手形の引受けその他の銀行業に付随する業務を行っております。また、証券業務においては、有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買、有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引その他の金融商品取引法上銀行が営むことができる業務を行っております。
当行では、これらの業務を行うなかで短期間の資金過不足を調整するためコール市場で資金の出し手や取り手となるほか、金融市場の状況や長短のバランスを考慮して、借入れや社債の発行等による資金調達を行っております。
このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当行では資産・負債の総合管理（以下「ALM」といふ。）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けてデリバティブ取引に取り組んでおります。
- 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産については、銀行業務においては主として国内の法人及び個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当行は、奈良県を中心としてその隣接府県及び東京都に営業拠点を展開しておりますが、マクロ経済の影響はもとより地域を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。
証券業務においては、国債・地方債を中心とした国内債券、株式、外国証券及び投資信託等をその他有価証券として、また、自行保証付私募債等を満期保有目的の債券としてそれぞれ保有しているほか、国債等を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。また、外貨建金融資産は為替の変動リスクに晒されており、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより、当該リスクの低減を図っております。
一方、金融負債については、銀行業務においては主として国内の個人等からの安定的な預金等であり、これらは、金利の変動リスクに晒されております。また、外貨預金等は為替の変動リスクに晒されております。借入金については、当行グループの格付が低下する等、一定の環境のもとで当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。さらに、変動金利の借入れについては、金利の変動リスクに晒されております。
デリバティブ取引については、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引等、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引等があります。当行では、顧客のリスククッションニーズにお応えするとともに対顧客取引等から生じるさまざまなリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けて取り組んでおります。当行では、金利変動リスクを回避するためのヘッジ取引は、固定金利貸出金及び固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段として処理するヘッジ手段として利用しているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。
ヘッジの有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の（残存）期間ごとにグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証などにより有効性の評価を行っております。なお、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引及びトレーディング目的として利用しているデリバティブ取引については、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理規程」「資産の自己査定等に関する規程」等に

に基づき、与信について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定及び資産査定などや与信管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部店のほか審査部により行われ、当該部署から独立した監査部が与信管理の状況及び資産査定結果について監査しております。また、これら与信管理の状況は、定期的に経営会議及び取締役会において審議・報告を行っております。

有価証券の信用リスク管理については、市場運用部とリスク統括部において行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、貸出金・預金、有価証券等の資産・負債について、ALMの観点から金利リスク等の市場リスクを総合的に管理しております。また、「市場リスク管理規程」において、「経営体力に応じた適切なリスク限度の設定と、市場リスクの適切な計測、把握により、過度のリスクテイクを回避するとともに、リスク・リターンを勘案した市場部門の効率的な運営に取り組む」ことを基本方針として明記しております。

市場リスク管理に関する重要事項の協議・決定機関であるALM委員会において、半期ごとに自己資本や市場環境等を勘案してVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。金利リスクの計測は、リスク統括部がVaRによって行い、月次でALM委員会へ報告するなど遵守状況を適切に管理しております。

また、VaR手法以外にも、BPV（ベーク・ポイント・バリュー）手法、金利変動シミュレーション、ΔEVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）等を組み合わせて活用し、多面的にリスクの把握、分析を行っております。

(ii) 為替変動リスクの管理

当行グループは、外貨建金融商品による運用及び調達に係る為替の変動リスクは、通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均等させることにより低減を図っております。また、上記以外に投資目的として行う為替取引がありますが、これに関する為替変動リスクの計測は、リスク統括部がVaRによって行い、リスク限度額の遵守状況を月次でALM委員会へ報告し、適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券など投資商品の保有については、先行きの金利や株価等の見通しに基づき期待収益率と、相場変動リスク及び運用対象間の相関関係を考慮したうえで半期ごとに運用計画を策定し、ALM委員会が協議・決定を行っております。投資目的での投資は市場運用部が、また、業務・資本提携を含む事業推進目的での投資は法人営業部がそれぞれ行っておりますが、投資にあたっては市場環境の継続的なモニタリングや証券化商品などリスクの高い商品への投資制限などにより、価格変動リスクに留意しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、リスク統括部がVaRによって行い、リスク限度額の遵守状況を月次でALM委員会へ報告し、適切に管理しております。

(iv) デリバティブ取引

当行グループは、ヘッジを目的とするデリバティブ取引についてはALM委員会が基本方針及び執行方法を決定し、リスク統括部で管理しております。一方、トレーディングを目的とするデリバティブ取引については、半期ごとにALM委員会が取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えたリスク統括部が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスである市場運用部において、取引の確証、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が限度額を超えないように管理しております。

経営陣は、ミドルオフィス及びバックオフィスからそれぞれ報告を受けるほか、ALM委員会において貸出金・預金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報
当行グループは、貸出金・預金、有価証券及びデリバティブ取引などの金融商品の市場リスク量をVaRにより管理しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（信頼水準99％・観測期間1,250営業日・保有期間120営業日〔純投資目的以外の株式の保有期間は240営業日〕・リスクカテゴリー間の相関は考慮しない）を採用しております。

当連結会計年度末における当行グループの市場リスク量（経済的価値減少額の推計値）は、全体で56,464百万円でありました。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに一定の発生確率を前提に統計的に市場リスク量を計測したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM委員会が策定された月次資金計画に基づき、市場運用部が日々の資金繰りを管理し、リスク統括部が管理状況をモニタリングしております。また、ALM委員会において、定期的に資金化可能額・調達可能額を把握するなど資金繰りリスクに係る総合的な管理を行っております。

さらに、資金繰り状況に応じて、「平常時」・「懸念時」・「危機時」の3段階に区分し、各々の局面に応じた適切な管理態勢を構築し、機動的に対応が図れるようにしております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。（注1）をご参照ください。

また、資産では現金預け金、買入金銭債権、外国為替、負債では譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、外国為替については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,017	44,017	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	43,674	43,678	4
その他有価証券	1,411,347	1,411,347	—
(3) 貸出金	3,870,774		
貸倒引当金（*1）	△22,059		
	3,848,714	3,853,164	4,449
資産計	5,347,754	5,352,208	4,453
(1) 預金	5,647,407	5,647,422	14
(2) 借入金	709,227	709,201	△26
負債計	6,356,634	6,356,623	△11
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,297)	(4,297)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	2,625	2,625	—
デリバティブ取引計	(1,671)	(1,671)	—

(*1) 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
(*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係にLIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱いは（実務対応報告第40号 令和4年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,605
組合出資金（*3）	13,889

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について108百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,439,653	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,466	—	—	—	—	—
有価証券	69,900	122,555	19,569	65,653	194,907	232,878
満期保有目的の債券	11,222	21,131	10,093	1,226	—	—
社債	11,222	21,131	10,093	1,226	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	58,678	101,423	9,476	64,427	194,907	232,878
国債	12,500	54,500	—	—	20,000	34,000
地方債	4,822	24,542	8,252	43,752	142,313	2,206
社債	34,890	14,425	1,223	6,200	1,900	156,347
その他	6,465	7,955	—	14,474	30,693	40,325
貸出金（*）	491,586	740,993	593,427	379,604	405,578	897,715
合計	2,002,607	863,549	612,997	445,258	600,485	1,130,593

(*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,871百万円、期間の定めのないもの320,997百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	5,194,750	405,250	47,406	—	—	—
譲渡性預金	7,540	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	176,835	—	—	—	—	—
売現先勘定	12,742	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	102,432	—	—	—	—	—
借入金	458,150	187,693	60,936	—	2,447	—
合計	5,952,451	592,943	108,343	—	2,447	—

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託(運用目的・その他)	9,200	28,756	—	37,957
有価証券				
その他有価証券(*1)				
国債・地方債等	120,589	224,764	—	345,354
社債	—	217,108	—	217,108
株式	73,292	50	—	73,342
その他	43,792	49,772	—	93,564
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,170	—	3,170
通貨関連	—	1,797	—	1,797
資産計	246,875	525,419	—	772,295
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	267	—	267
通貨関連	—	6,373	—	6,373
負債計	—	6,640	—	6,640

- (*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は688,038百万円です。
- (*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は2,625百万円です。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	43,678	43,678
貸出金	—	47,444	3,805,719	3,853,164
資産計	—	47,444	3,849,398	3,896,842
預金	—	5,647,422	—	5,647,422
借入金	—	703,425	5,775	709,201
負債計	—	6,350,847	5,775	6,356,623

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従って経過措置を適用し、レベルを付していません。

自行保証付私債等は、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。自行保証付私債等については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、観察可能な金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型)、確定給付企業年金制度(積立型)及び確定拠出年金制度(積立型)を採用しております。

なお当行は、従来の確定給付企業年金制度について、2018年4月1日に「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日) 第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出年金制度に移行しております。また、リスク分担型企業年金の適用対象者の一部にはキャッシュバランスプラン類似制度を併せて導入しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額のほかに、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

キャッシュバランスプラン類似制度は、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定残高を設け、退職後、当該残高に主として市場金利の動向に基づく利息を付与することとしております。

連結子会社11社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度(積立型)を採用し、中小企業退職金共済制度(以下、中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,072百万円
勤務費用	627百万円
利息費用	80百万円
数理計算上の差異の発生額	14百万円
退職給付の支払額	△601百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
退職給付債務の期末残高	12,191百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	—
中退共積立資産	△215百万円
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232百万円
退職給付に係る負債	11,976百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,976百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	627百万円
利息費用	80百万円
期待運用収益	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	218百万円
過去勤務費用の費用処理額	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	925百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	204百万円
合計	204百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△784百万円
合計	△784百万円

(7) 年金資産に関する事項

該当ありません。	
----------	--

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.70%
長期期待運用収益率	—%
予想昇給率	2.50%

3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び当連結会計年度より新たに確定拠出年金制度を採用した連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度642百万円です。

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は1,140百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する存続年数は7年6か月です。

連結情報

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 3百万円
(注) 当行は、2021年8月31日付で株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、業績連動型株式報酬制度へ移行しております。
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 15名	当行の取締役 14名	当行の取締役 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,440株	普通株式 10,940株	普通株式 13,620株
付与日	2010年7月29日	2011年7月29日	2012年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月30日 ～2040年7月29日	2011年7月30日 ～2041年7月29日	2012年7月28日 ～2042年7月27日

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 15名	当行の取締役(社外取締役を除く) 14名	当行の取締役(社外取締役を除く) 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 11,950株	普通株式 9,970株	普通株式 8,400株
付与日	2013年7月26日	2014年7月25日	2015年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月27日 ～2043年7月26日	2014年7月26日 ～2044年7月25日	2015年7月25日 ～2045年7月24日

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 7名	当行の取締役(社外取締役を除く) 7名	当行の取締役(社外取締役を除く) 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 6,560株	普通株式 6,910株	普通株式 7,800株
付与日	2016年7月29日	2017年7月28日	2018年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年7月30日 ～2046年7月29日	2017年7月29日 ～2047年7月28日	2018年7月28日 ～2048年7月27日

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 6名	当行の取締役(社外取締役を除く) 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 10,170株	普通株式 10,410株
付与日	2019年7月26日	2020年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月27日 ～2049年7月26日	2020年7月23日 ～2050年7月22日

(注) 2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

- ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	590	740	870
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	590	740	870
未行使残	—	—	—

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	770	750	1,050
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	770	750	1,050
未行使残	—	—	—

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,260	2,010	3,180
権利確定	—	—	—
権利行使	—	670	1,670
失効	1,260	1,340	1,510
未行使残	—	—	—

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	2,603
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	2,603
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	8,200	7,807
権利確定	—	2,603
権利行使	2,910	4,610
失効	5,290	5,800
未行使残	—	—

(注) 1. 2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

- 「権利行使後」の「失効」は、株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、業績連動型株式報酬制度を導入したことに伴い、付与済みの新株予約権のうち未行使のものについて、業績連動型株式報酬制度に基づく応分のポイントを付与することを条件として権利放棄されたものであります。

② 単価情報

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円	—円
付与日における公正な評価単価	4,410円	3,860円	3,030円

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—円	—円	—円
付与日における公正な評価単価	3,720円	4,010円	3,970円

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	—円	1,837円	1,837円
付与日における公正な評価単価	3,660円	2,861円	2,663円

	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	1,837円	1,837円
付与日における公正な評価単価	1,787円	1,485円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2016年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,442百万円
退職給付に係る負債	3,651百万円
減価償却費	733百万円
土地評価損	875百万円
減損損失	1,388百万円
有価証券評価損	2,805百万円
税務上の繰越欠損金	559百万円
その他	2,384百万円
繰延税金資産小計	19,840百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 3	△541百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,686百万円
評価性引当額小計	△8,228百万円
繰延税金資産合計	11,612百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,440百万円
繰延ヘッジ損益	△792百万円
その他	△143百万円
繰延税金負債合計	△4,377百万円
繰延税金資産(負債)の純額(注) 1	7,235百万円

(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	7,247百万円
繰延税金負債	12百万円

- 「連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より割賦販売取引の売上上の計上基準を変更しております。

- 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期間別の金額

	1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)	合計(百万円)
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	—	—	—	559	559
評価性引当額	—	—	—	—	—	△541	△541
繰延税金資産	—	—	—	—	—	18	18

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.4%
評価性引当額	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割等	0.4%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役員取引等収益	9,137	—	1,676	10,813
預金・貸出業務	1,890	—	—	1,890
為替業務	2,349	—	—	2,349
信託関連業務	108	—	—	108
証券関連業務	—	—	283	283
代理業務	2,996	—	—	2,996
保護預り・貸金庫業務	233	—	—	233
保証業務	—	—	—	—
その他	1,559	—	1,392	2,951
顧客との契約から生じる経常収益	9,137	—	1,676	10,813
上記以外の経常収益	56,346	8,803	1,568	66,718
外部顧客に対する経常収益	65,483	8,803	3,244	77,531

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。
(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)
(会計方針の変更)に記載のとおり、「リース業務」において割賦販売取引の売上高の計上基準を当連結会計年度から変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

この変更に伴い、「リース業務」における「外部顧客に対する経常収益」が28百万円、「セグメント資産」が111百万円、「税金費用」が8百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年3月期 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	69,680	8,487	78,167	2,960	81,128	98	81,227
セグメント間の内部経常収益	1,127	788	1,915	2,664	4,580	△4,580	—
計	70,808	9,275	80,083	5,625	85,708	△4,481	81,227
セグメント利益	14,967	410	15,378	1,294	16,672	△928	15,744
セグメント資産	6,542,567	38,360	6,580,927	31,767	6,612,694	△52,351	6,560,343
セグメント負債	6,260,077	33,573	6,293,651	13,357	6,307,008	△40,224	6,266,784
その他の項目							
減価償却費	3,383	98	3,481	113	3,595	△20	3,574
資金運用収益	48,645	5	48,650	547	49,198	△1,077	48,121
資金調達費用	1,264	84	1,348	7	1,355	△96	1,258
特別利益	92	—	92	0	93	△28	64
特別損失	444	0	444	4	449	—	449
税金費用	3,984	129	4,114	355	4,470	27	4,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,778	51	1,830	66	1,896	△44	1,852

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。
(1)外部顧客に対する経常収益の調整額98百万円は、主に「その他」の償却債権取立金であります。
(2)セグメント利益の調整額△928百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(3)セグメント資産の調整額△52,351百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(4)セグメント負債の調整額△40,224百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
(5)減価償却費の調整額△20百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(6)資金運用収益の調整額△1,077百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7)資金調達費用の調整額△96百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(8)特別利益の調整額△28百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(9)税金費用の調整額27百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(10)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△44百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,483	8,773	74,256	3,186	77,442	88	77,531
セグメント間の内部経常収益	1,402	695	2,098	2,733	4,831	△4,831	—
計	66,886	9,468	76,354	5,919	82,274	△4,742	77,531
セグメント利益	17,455	306	17,761	1,567	19,329	△1,347	17,981
セグメント資産	6,981,997	39,220	7,021,218	31,582	7,052,800	△51,359	7,001,441
セグメント負債	6,706,723	34,364	6,741,088	13,358	6,754,446	△39,479	6,714,967
その他の項目							
減価償却費	3,107	91	3,199	113	3,313	△16	3,296
資金運用収益	48,920	5	48,925	739	49,664	△1,478	48,185
資金調達費用	906	80	987	6	994	△91	902
特別利益	85	—	85	160	246	△160	85
特別損失	128	0	128	92	220	△63	156
税金費用	5,550	93	5,643	376	6,020	21	6,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,766	133	2,899	67	2,967	△4	2,963

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。
(1)外部顧客に対する経常収益の調整額88百万円は、主に「その他」の償却債権取立金であります。
(2)セグメント利益の調整額△1,347百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(3)セグメント資産の調整額△51,359百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(4)セグメント負債の調整額△39,479百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。
(5)減価償却費の調整額△16百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(6)資金運用収益の調整額△1,478百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(7)資金調達費用の調整額△91百万円は、セグメント間の取引消去であります。
(8)特別利益の調整額△160百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(9)特別損失の調整額△63百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(10)税金費用の調整額21百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
(11)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2021年3月期 (単位：百万円)

	サービスごとの情報				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,018	23,964	8,487	16,757	81,227

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年3月期 (単位：百万円)

	サービスごとの情報				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,810	19,540	8,773	16,406	77,531

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
2021年3月期 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	385	—	385	4	389

(注)「その他」の金額は、すべて金融商品取引業務に係る金額であります。

2022年3月期 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	58	—	58	3	62

(注)「その他」の金額は、すべて金融商品取引業務に係る金額であります。

連結情報

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年3月期
該当事項はありません。
2022年3月期
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年3月期
該当事項はありません。
2022年3月期
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	8,800.10円
1株当たり当期純利益	364.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	286,473百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
(うち新株予約権)	(—百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	286,473百万円

1株当たり純資産額の算定に
用いられた期末の普通株式の数

32,553千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	11,867百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,867百万円
普通株式の期中平均株式数	32,577千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額

—百万円

普通株式増加数

—千株

(うち新株予約権)

(—千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式

調整後1株当たり当期純利益の算定に

—

含まなかった潜在株式の概要

(注) 1. (会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度より割賦販売取引の売上高の計上

基準を変更しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在

しないため記載しておりません。

3. 当行は、当連結会計年度より役員報酬B I P信託を導入しております。株主資本にお

いて自己株式として計上されている役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1

株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めており

ます。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は73

千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平

均株式数は47千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、2021年3月期及び2022年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年3月期及び2022年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

事業の概況

損益の状況

<コア業務純益、業務純益> 2022年3月期のコア業務純益は、資金利益が増加し、経費が減少したことから前期比24億円増加して178億円となりました。また、業務純益は国債等債券損益が減少しましたが、コア業務純益の増加および一般貸倒引当金繰入額が減少したことから、前期比30億円増加して172億円となりました。
<経常利益、当期純利益> 2022年3月期の経常利益は、株式等損益が増加したことに加え不良債権処理額が減少したことから前期比24億円増加して174億円と

なりました。当期純利益は、前期比12億円増加して118億円となりました。

<預金> 預金は、個人預金が堅調に推移したことから、残高は期中2,068億円増加し、当期末は5兆6,595億円となりました。一方、譲渡性預金については、残高は期中35億円増加し、当期末は75億円となりました。

<貸出金> 貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから、残高は期中844億円増加し、当期末は3兆8,925億円となりました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	72,596	73,587	72,075	70,808	66,886
うち信託報酬	28	29	13	8	8
経常利益	17,175	10,258	7,446	14,967	17,455
当期純利益	12,823	11,143	3,323	10,631	11,861
資本金	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産額	276,833	278,982	244,433	282,489	275,274
総資産額	5,791,792	5,782,222	5,653,885	6,542,567	6,981,997
預金残高	4,826,929	4,917,515	5,042,168	5,452,658	5,659,551
貸出金残高	3,340,882	3,405,280	3,477,147	3,808,134	3,892,548
有価証券残高	1,540,659	1,438,113	1,345,737	1,433,779	1,475,962
1株当たり純資産額	8,490.40円	8,554.74円	7,493.71円	8,658.50円	8,456.06円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	70.00円 (35.00円)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)	110.00円 (40.00円)
1株当たり当期純利益	407.34円	341.84円	101.94円	325.95円	364.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	406.94円	341.52円	101.84円	325.67円	—円
自己資本比率	4.77%	4.82%	4.32%	4.31%	3.94%
単体自己資本比率(国内基準)	9.64%	9.40%	9.06%	9.15%	9.29%
自己資本利益率	4.89%	4.01%	1.27%	4.03%	4.25%
株価収益率	7.04倍	6.06倍	21.87倍	6.04倍	5.43倍
配当性向	17.18%	23.40%	78.47%	24.54%	30.21%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,523人 [991人]	2,428人 [982人]	2,342人 [942人]	2,228人 [816人]	2,146人 [755人]
信託財産額	2,850	6,446	6,763	6,265	5,467
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2022年3月期中間配当についての取締役会決議は2021年11月12日に行いました。
3. 第131期(2019年3月)の1株当たり配当額80.00円のうち10.00円(中間・期末各5.00円)は創業140周年記念配当であります。
4. 第134期(2022年3月)の1株当たり配当額110.00円のうち30.00円は特別配当であります。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
7. 従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を記載しておりません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
8. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第131期(2019年3月)の期首から適用しており、第130期(2018年3月)の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
9. 当行は、2022年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末					
		開示額 a	担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,779	3,459	3,400	58	58	100%	100%
危険債権	42,766	42,503	26,135	16,368	11,274	68.8%	88.0%
三月以上延滞債権	167	161	161	—	22	—	100.0%
貸出条件緩和債権	5,361	7,226	1,358	5,867	1,023	17.4%	32.9%
合計	52,074	53,351	31,056	22,294	12,378	55.5%	81.4%
正常債権	3,801,583	3,894,851					

(注) 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日施行されたことに伴い、銀行法等の「リスク管理債権」の区分等と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律における「再生法開示債権」の区分等をあわせて表示しています。

(用語解説)

<リスク管理債権>

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金

⑤正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権以外の債権)

単体情報

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
資産の部		
現金預け金	1,190,399	1,494,925
現金	53,412	55,943
預け金	1,136,986	1,438,982
買入金銭債権	1,827	1,466
金銭の信託	38,000	41,497
有価証券	1,433,779	1,475,962
国債	138,461	120,589
地方債	189,680	224,764
社債	257,741	260,782
株式	87,342	80,397
その他の証券	760,553	789,428
貸出金	3,808,134	3,892,548
割引手形	12,749	14,137
手形貸付	45,806	50,590
証書貸付	3,444,496	3,509,335
当座貸越	305,082	318,484
外国為替	1,238	2,488
外国他店預け	1,179	2,451
買入外国為替	48	31
取立外国為替	10	5
その他資産	39,684	38,333
未決済為替貸	169	282
前払費用	290	267
未収収益	5,022	4,957
先物取引差入証拠金	654	762
金融派生商品	4,766	4,968
その他の資産	28,782	27,095
有形固定資産	36,695	36,335
建物	9,670	9,442
土地	24,071	23,824
リース資産	1,066	874
建設仮勘定	—	313
その他の有形固定資産	1,886	1,881
無形固定資産	4,994	4,561
ソフトウェア	4,305	3,424
リース資産	3	—
その他の無形固定資産	685	1,136
繰延税金資産	—	5,782
支払承諾見返	7,172	8,261
貸倒引当金	△19,358	△20,167
資産の部合計	6,542,567	6,981,997

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
負債の部		
預金	5,452,658	5,659,551
当座預金	186,026	178,046
普通預金	3,286,854	3,505,363
貯蓄預金	24,649	24,860
通知預金	1,900	—
定期預金	1,864,211	1,809,071
その他の預金	89,015	142,210
譲渡性預金	4,040	7,540
コールマネー	—	176,835
売現先勘定	37,077	12,742
債券貸借取引受入担保金	106,465	102,432
借入金	620,012	703,347
借入金	620,012	703,347
外国為替	578	473
売渡外国為替	189	388
未払外国為替	388	85
信託勘定借	6,265	5,467
その他負債	13,124	18,326
未決済為替借	119	89
未払法人税等	772	3,038
未払費用	2,470	2,346
前受収益	978	1,007
金融派生商品	3,074	6,640
リース債務	995	810
資産除去債務	498	488
その他の負債	4,215	3,905
退職給付引当金	10,454	10,742
睡眠預金払戻損失引当金	158	104
偶発損失引当金	1,134	834
株式報酬引当金	—	61
繰延税金負債	934	—
支払承諾	7,172	8,261
負債の部合計	6,260,077	6,706,723
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,488
資本準備金	27,488	27,488
利益剰余金	185,511	194,740
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	172,253	181,483
別途積立金	160,240	168,240
繰越利益剰余金	12,013	13,243
自己株式	△1,693	△1,799
株主資本合計	249,229	258,353
その他有価証券評価差額金	31,188	15,106
繰延ヘッジ損益	2,008	1,814
評価・換算差額等合計	33,197	16,921
新株予約権	63	—
純資産の部合計	282,489	275,274
負債及び純資産の部合計	6,542,567	6,981,997

●損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	70,808	66,886
資金運用収益	48,645	48,920
貸出金利息	31,982	32,375
有価証券利息配当金	16,027	14,900
コールローン利息	16	30
預け金利息	566	1,583
その他の受入利息	53	30
信託報酬	8	8
役務取引等収益	11,484	11,204
受入為替手数料	2,630	2,348
その他の役務収益	8,853	8,856
その他業務収益	4,365	3,042
外国為替売買益	503	1,037
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	3,861	1,928
金融派生商品収益	—	76
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,304	3,710
償却債権取立益	822	230
株式等売却益	3,493	2,578
金銭の信託運用益	581	57
その他の経常収益	1,406	844
経常費用	55,840	49,431
資金調達費用	1,264	906
預金利息	424	348
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息	11	△28
売現先利息	311	217
債券貸借取引支払利息	48	34
借入金利息	297	133
金利スワップ支払利息	130	169
その他の支払利息	39	29
役務取引等費用	4,707	4,765
支払為替手数料	490	371
その他の役務費用	4,217	4,393
その他業務費用	3,868	2,415
国債等債券売却損	3,866	2,415
金融派生商品費用	1	—
営業経費	39,453	37,916

(損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
その他経常費用	6,546	3,426
貸倒引当金繰入額	2,758	1,264
貸出金償却	708	896
株式等売却損	2,457	687
株式等償却	33	143
金銭の信託運用損	46	224
その他の経常費用	542	211
経常利益	14,967	17,455
特別利益	92	85
固定資産処分益	64	37
新株予約権戻入益	—	48
その他の特別利益	28	—
特別損失	444	128
固定資産処分損	59	30
株式報酬引当金繰入額	—	39
減損損失	385	58
税引前当期純利益	14,615	17,412
法人税、住民税及び事業税	4,130	5,420
法人税等調整額	△145	130
法人税等合計	3,984	5,550
当期純利益	10,631	11,861

単体情報

●株主資本等変動計算書

2021年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	159,540	4,703	177,500
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△2,609	△2,609
当期純利益							10,631	10,631
別途積立金の積立						700	△700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△11	△11				
利益剰余金から資本剰余金への振替			11	11			△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	700	7,310	8,010
当 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 計		
当 期 首 残 高	△1,745	241,168	3,340	△162	3,177	88	244,433
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		△2,609					△2,609
当期純利益		10,631					10,631
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	53	41					41
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,848	2,171	30,019	△24	29,994
当 期 変 動 額 合 計	51	8,061	27,848	2,171	30,019	△24	38,056
当 期 末 残 高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489

2022年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	160,240	12,013	185,511
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△2,609	△2,609
当期純利益							11,861	11,861
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△22	△22				
利益剰余金から資本剰余金への振替			22	22			△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	8,000	1,229	9,229
当 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	168,240	13,243	194,740

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 計		
当 期 首 残 高	△1,693	249,229	31,188	2,008	33,197	63	282,489
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		△2,609					△2,609
当期純利益		11,861					11,861
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△147	△147					△147
自己株式の処分	41	18					18
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△16,082	△193	△16,276	△63	△16,339
当 期 変 動 額 合 計	△105	9,123	△16,082	△193	△16,276	△63	△7,215
当 期 末 残 高	△1,799	258,353	15,106	1,814	16,921	—	275,274

■注記事項**(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っており、

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法(ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法)、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年~50年
そ の 他 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。
ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
ステップ3: 取引価格を算定する。
ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産・特別清算等の法的に経営破綻の実状が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在が経営破綻の状況でないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、償付額から将来キャッシュ・フロー見込額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額は今後3年間の予想損失額を見込めず計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み必要修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,474百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見込額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬 B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのう

え特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金の計上

貸出業務は当行における主要業務の一つであり、貸倒対照表上、貸出金等の信用リスク資産が純資産に占める重要性は高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいため、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

2. 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 20,167百万円
貸出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりです。

3. 会計上の見積り

(1) 金額の算出方法

「注記事項(重要な会計方針)」「7. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、保有する資産を個別に分析・検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分(正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先)に応じて、適正な償却・引当を実施しています。

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定

当行では、過去の債務者区分毎の貸倒損失と同程度の損失が発生するとの前提の下、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間の貸倒実績率の平均値に必要な修正を考慮した予想損失率により地域別に要引当額を算出しています。

債務者区分の判定については、格付モデルなどによる信用格付をもとに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定して、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を踏まえたうえで、業種等の特性を踏まえて、事業の継続性と収益性の見直し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性を勘案したうえで判定しています。

また、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画及び合理的で実現可能性の高い経営改善計画に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先債権には該当しないものとしております。

なお、当事業年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き一定期間継続するものと想定し、業種特性、定元業績からの回復可能性及び資金繰りの状況等を勘案のうえ入手可能な情報に基づき、個々の債務者区分の判定を実施しているため、追加的な引当は行っていません。

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

地域毎、債務者区分毎の予想損失率、当事業年度末時点の債務者区分、担保や保証による回収見込額及び新型コロナウイルス感染症の影響等、貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれております。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、入手可能な情報に基づいて判断してはいますが、大口取引先の業績悪化や、新型コロナウイルス感染症が深刻化、長期化するような場合には、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌事業年度の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当事業年度の期首残高へ与える影響はありません。

また、財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(役員報酬 B I P 信託)

当行は、当事業年度より当行の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。)を対象とした役員報酬 B I P 信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬 B I P 信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントで当行取締役に付与され、そのポイントに応じた株式及び当行株式の換価処分相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当事業年度末143百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 当事業年度末の期末株式数は73千株、期中平均株式数は47千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

単体情報

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,622百万円
出資金	2,974百万円

2. 銀行法及び金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているのものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,459百万円
危険債権額	42,503百万円
三月以上延滞債権額	161百万円
貸出条件緩和債権額	7,226百万円
合計額	53,351百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和2年1月24日 内閣府令第3号）」が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

14,169百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

3,602百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	555,826百万円
貸出金	387,045百万円
その他資産	178百万円
計	943,051百万円

担保資産に対応する債務

預金	107,874百万円
売現先勘定	12,742百万円
債券貸借取引受入担保金	102,432百万円
借入金	700,899百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 21,514百万円

また、その他の資産には保証金が、その他の無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。

保証金	1,061百万円
権利金	220百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,032,759百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 956,903百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	737百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

43,674百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,467百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度（2022年3月31日）において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び出資金	5,958
関連会社株式及び出資金	2,638
合計	8,596

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,441百万円
退職給付引当金	3,265百万円
減価償却費	518百万円
土地評価損	872百万円
減損損失	1,372百万円
有価証券評価損	2,780百万円
その他	2,240百万円
繰延税金資産小計	17,492百万円
評価性引当額	△7,455百万円
繰延税金資産合計	10,036百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,411百万円
繰延ヘッジ損益	△792百万円
その他	△49百万円
繰延税金負債合計	△4,253百万円
繰延税金資産（負債）の純額	5,782百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
住民税均等割等	0.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	31.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●会計監査人の監査の状況

●当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、2021年3月期及び2022年3月期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年3月期及び2022年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	46,039	2,623	48,662	46,854	2,076	48,930
資金調達費用	515	763	1,278	422	492	914
資金運用収支	45,524	1,860	47,384	46,431	1,584	48,015
信託報酬	8	—	8	8	—	8
役務取引等収益	11,405	78	11,483	11,120	84	11,204
役務取引等費用	4,654	53	4,707	4,709	56	4,765
役務取引等収支	6,751	24	6,775	6,411	27	6,438
その他業務収益	701	3,838	4,539	990	2,051	3,041
その他業務費用	3,237	804	4,041	29	2,385	2,414
その他業務収支	△ 2,536	3,033	497	961	△ 334	627
業務粗利益	49,748	4,918	54,666	53,812	1,277	55,089
業務粗利益率	0.89%	2.06%	0.95%	0.87%	0.57%	0.87%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年3月期3百万円、2022年3月期2百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	14,221	17,228
実質業務純益	15,444	17,392
コア業務純益	15,450	17,879
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	15,448	18,836

●利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.25
資本経常利益率	5.68	6.25
総資産当期純利益率	0.17	0.17
資本当期純利益率	4.03	4.25

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
 3. 資本勘定平均残高は、(期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2を使用しています。

●利回り・利鞘等

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	0.82	1.10	0.85	0.76	0.93	0.77
資金調達原価(B)	0.68	0.55	0.69	0.58	0.46	0.58
総資金利鞘(A-B)	0.14	0.55	0.16	0.18	0.47	0.19

単体情報

●資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	(96,316)	(17)	(0.01)	(81,745)	(10)	(0.01)
うち貸出金	5,575,563	46,039	0.82	6,146,328	46,854	0.76
うち商品有価証券	3,637,043	31,101	0.85	3,759,800	31,638	0.84
うち有価証券	105	0	0.00	111	0	0.00
うち有価証券	1,225,683	14,284	1.16	1,315,811	13,559	1.03
うちコールローン及び買入手形	17,172	16	0.09	25,254	30	0.12
うち預け金	596,579	566	0.09	961,819	1,583	0.16
資金調達勘定	5,682,684	515	0.00	6,461,433	422	0.00
うち預金	5,362,209	411	0.00	5,563,709	346	0.00
うち譲渡性預金	32,495	0	0.00	36,455	1	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	43,945	△12	△0.02	240,271	△29	△0.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	39,500	3	0.00	57,173	5	0.00
うち借入金	234,893	—	—	593,035	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年3月期246,784百万円、2022年3月期470,484百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年3月期38,001百万円、2022年3月期35,900百万円) 及び利息 (2021年3月期3百万円、2022年3月期2百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	237,802	2,623	1.10	223,128	2,076	0.93
うち貸出金	90,444	881	0.97	106,140	736	0.69
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	141,756	1,743	1.22	112,920	1,341	1.18
うちコールローン及び買入手形	58	0	0.15	67	0	0.19
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(96,316)	(17)	(0.01)	(81,745)	(10)	(0.01)
うち預金	239,333	763	0.31	223,395	492	0.22
うち預金	12,662	12	0.10	12,373	2	0.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	6,488	23	0.36	42	0	0.51
うち売現先勘定	28,444	311	1.09	32,377	217	0.67
うち債券貸借取引受入担保金	55,092	44	0.08	39,135	29	0.07
うち借入金	40,147	297	0.74	57,516	133	0.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年3月期29百万円、2022年3月期28百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	5,717,049	48,645	0.85	6,287,711	48,920	0.77
うち貸出金	3,727,487	31,982	0.85	3,865,941	32,375	0.83
うち商品有価証券	105	0	0.00	111	0	0.00
うち有価証券	1,367,440	16,027	1.17	1,428,731	14,900	1.04
うちコールローン及び買入手形	17,230	16	0.09	25,322	30	0.12
うち預け金	596,579	566	0.09	961,819	1,583	0.16
資金調達勘定	5,825,701	1,260	0.02	6,603,083	904	0.01
うち預金	5,374,871	424	0.00	5,576,082	348	0.00
うち譲渡性預金	32,495	0	0.00	36,455	1	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	50,433	11	0.02	240,313	△28	△0.01
うち売現先勘定	28,444	311	1.09	32,377	217	0.67
うち債券貸借取引受入担保金	94,593	48	0.05	96,309	34	0.03
うち借入金	275,041	297	0.10	650,551	133	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年3月期246,814百万円、2022年3月期470,513百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年3月期38,001百万円、2022年3月期35,900百万円) 及び利息 (2021年3月期3百万円、2022年3月期2百万円) をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,599	3,702	7,302	4,713	△3,898	814
うち貸出金	2,429	132	2,562	1,049	△512	537
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	152	4,466	4,619	1,050	△1,774	△724
うちコールローン及び買入手形	△0	17	16	7	6	14
うち預け金	164	△5	158	346	669	1,016
支払利息	50	△143	△92	70	△162	△92
うち預金	34	△96	△62	15	△79	△64
うち譲渡性預金	1	△3	△2	0	0	0
うちコールマネー及び売渡手形	△4	2	△2	△54	37	△16
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△6	△0	△6	1	0	1
うち借入金	0	△0	△0	—	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,543	△1,801	△3,344	△161	△385	△547
うち貸出金	316	△1,086	△769	152	△297	△144
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1,774	△794	△2,569	△354	△47	△402
うちコールローン及び買入手形	△1	△0	△2	0	0	0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△653	△1,124	△1,778	△50	△220	△270
うち預金	0	△53	△53	△0	△10	△10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	99	△123	△23	△23	0	△23
うち売現先勘定	△465	△459	△924	43	△136	△93
うち債券貸借取引受入担保金	△216	△149	△366	△12	△2	△15
うち借入金	182	△630	△448	128	△292	△163

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,432	531	3,964	4,855	△4,581	274
うち貸出金	2,641	△849	1,792	1,187	△794	392
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	△0
うち有価証券	△772	2,823	2,050	718	△1,845	△1,126
うちコールローン及び買入手形	17	△3	13	7	6	14
うち預け金	164	△5	158	346	669	1,016
支払利息	212	△2,076	△1,864	168	△524	△356
うち預金	38	△154	△115	15	△91	△75
うち譲渡性預金	1	△3	△2	0	0	0
うちコールマネー及び売渡手形	23	△49	△25	43	△84	△40
うち売現先勘定	△465	△459	△924	43	△136	△93
うち債券貸借取引受入担保金	△243	△129	△373	0	△14	△13
うち借入金	684	△1,133	△448	405	△569	△163

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

単体情報

●役務取引等利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,405	78	11,484	11,120	84	11,204
うち預金・貸出業務	1,992	—	1,992	2,398	—	2,398
うち為替業務	2,574	58	2,633	2,283	65	2,349
うち信託関連業務	98	—	98	108	—	108
うち証券関連業務	325	—	325	386	—	386
うち代理業務	3,692	—	3,692	3,229	—	3,229
うち保護預り・貸金庫業務	243	—	243	233	—	233
うち保証業務	115	19	135	141	18	159
役務取引等費用	4,654	53	4,707	4,709	56	4,765
うち為替業務	436	53	490	315	56	371

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	503	503	—	1,037	1,037
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	△2,711	2,705	△5	916	△1,403	△487
金融派生商品損益	174	△175	△1	44	31	76
その他	0	—	0	0	—	0
合計	△2,536	3,033	497	961	△334	626

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	17,801	16,950
退職給付費用	1,565	1,510
福利厚生費	2,926	2,864
減価償却費	3,383	3,107
土地建物機械賃借料	1,237	1,222
営繕費	121	110
消耗品費	375	397
給水光熱費	272	277
旅費	312	299
通信費	607	607
広告宣伝費	276	217
租税公課	2,316	2,302
その他	8,257	8,048
合計	39,453	37,916

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

●預金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,499,431	—	3,499,431	3,708,270	—	3,708,270
うち有利息預金	3,063,923	—	3,063,923	3,239,315	—	3,239,315
定期性預金	1,864,211	—	1,864,211	1,809,071	—	1,809,071
うち固定自由金利定期預金	1,864,208	—	1,864,208	1,809,067	—	1,809,067
うち変動自由金利定期預金	3	—	3	3	—	3
その他の	76,308	12,706	89,015	130,079	12,130	142,210
預金合計	5,439,951	12,706	5,452,658	5,647,420	12,130	5,659,551
譲渡性預金	4,040	—	4,040	7,540	—	7,540
総計	5,443,991	12,706	5,456,698	5,654,960	12,130	5,667,091

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,375,563	—	3,375,563	3,620,132	—	3,620,132
うち有利息預金	2,921,766	—	2,921,766	3,140,435	—	3,140,435
定期性預金	1,912,090	—	1,912,090	1,870,177	—	1,870,177
うち固定自由金利定期預金	1,912,037	—	1,912,037	1,870,174	—	1,870,174
うち変動自由金利定期預金	52	—	52	3	—	3
その他の	74,555	12,662	87,218	73,398	12,373	85,771
預金合計	5,362,209	12,662	5,374,871	5,563,709	12,373	5,576,082
譲渡性預金	32,495	—	32,495	36,455	—	36,455
総計	5,394,704	12,662	5,407,367	5,600,165	12,373	5,612,538

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期別	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	合計
	2021年3月31日	1,433,047	380,479	50,538	1,864,065
2022年3月31日	1,342,701	418,360	48,009	1,809,071	
うち固定金利定期預金	2021年3月31日	1,433,015	380,479	50,538	1,864,034
2022年3月31日	1,342,671	418,360	48,009	1,809,040	
うち変動金利定期預金	2021年3月31日	3	—	—	3
2022年3月31日	3	—	—	3	
その他の	2021年3月31日	28	—	—	28
2022年3月31日	26	—	—	26	

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
営業店舗数	106店	104店
1店舗当たり預金	51,478	54,491

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は拠点数としております。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
従業員数	2,311人	2,230人
従業員1人当たり預金	2,361	2,541

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末[構成比(%)]	2022年3月期末[構成比(%)]
個人	4,128,465 (75.7)	4,250,881 (75.1)
法人	1,093,008 (20.0)	1,102,082 (19.5)
その他の	231,184 (4.3)	306,587 (5.4)
合計	5,452,658 (100.0)	5,659,551 (100.0)

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
一般財形預金	17,850	17,858
財形年金預金	2,014	1,785
財形住宅預金	736	634
合計	20,601	20,278

単体情報

貸出金

●貸出金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	45,806	—	45,806	50,590	—	50,590
証券書貸付	3,347,912	96,583	3,444,496	3,394,572	114,763	3,509,335
当座貸越	305,082	0	305,082	318,484	0	318,484
割引手形	12,749	—	12,749	14,137	—	14,137
合計	3,711,550	96,583	3,808,134	3,777,785	114,763	3,892,548

●貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	49,147	—	49,147	45,779	—	45,779
証券書貸付	3,232,527	90,443	3,322,971	3,373,657	106,140	3,479,797
当座貸越	342,184	0	342,184	327,814	0	327,814
割引手形	13,183	—	13,183	12,549	—	12,549
合計	3,637,043	90,444	3,727,487	3,759,800	106,140	3,865,941

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出金残高【構成比 (%)】		貸出金残高【構成比 (%)】	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,808,134 (100.0)		3,892,548 (100.0)	
製造業	544,950 (14.31)		542,952 (13.95)	
農業、林業	2,755 (0.07)		1,811 (0.05)	
漁業	2,342 (0.06)		2,041 (0.05)	
鉱業、採石業、砂利採取業	9,766 (0.26)		9,063 (0.23)	
建設業	126,813 (3.33)		125,513 (3.22)	
電気・ガス・熱供給・水道業	63,180 (1.66)		81,291 (2.09)	
情報通信業	18,837 (0.50)		25,411 (0.65)	
運輸業、郵便業	141,034 (3.70)		148,317 (3.81)	
卸売業、小売業	315,374 (8.28)		326,021 (8.38)	
金融業、保険業	149,283 (3.92)		146,188 (3.76)	
不動産業、物品賃貸業	497,228 (13.06)		535,364 (13.75)	
各種サービス	259,680 (6.82)		252,993 (6.50)	
地方公共団体	629,101 (16.52)		602,772 (15.49)	
その他	1,047,785 (27.51)		1,092,805 (28.07)	
特別国際金融取引勘定	— (—)		— (—)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
その他	— (—)		— (—)	
合計	3,808,134 (100.0)		3,892,548 (100.0)	

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出金残高【構成比 (%)】		貸出金残高【構成比 (%)】	
設備資金	2,109,284 (55.39)		2,179,437 (55.99)	
運転資金	1,698,849 (44.61)		1,713,111 (44.01)	
合計	3,808,134 (100.0)		3,892,548 (100.0)	

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	有価証券	17,805	18,093	18,093
債権	26,783	27,391	27,391	27,391
商品	—	—	—	—
不動産	208,457	218,346	218,346	218,346
その他	362	232	232	232
計	253,409	264,064	264,064	264,064
保証	1,423,373	1,453,368	1,453,368	1,453,368
信用	2,131,351	2,175,115	2,175,115	2,175,115
合計	3,808,134	3,892,548	3,892,548	3,892,548

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	有価証券	16	39	39
債権	1,067	3,768	3,768	3,768
商品	—	—	—	—
不動産	969	1,095	1,095	1,095
その他	—	—	—	—
計	2,053	4,903	4,903	4,903
保証	—	—	—	—
信用	5,118	3,358	3,358	3,358
合計	7,172	8,261	8,261	8,261

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金 (貸出金合計に占める割合)	115,841件 (99.49%)	2,461,331 (64.63%)	116,088件 (99.50%)	2,539,386 (65.23%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
営業店舗数	106店	104店
1店舗当たり貸出金	35,925	37,428

(注) 店舗数は拠点数としております。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
従業員数	2,311人	2,230人
従業員1人当たり貸出金	1,647	1,745

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
住宅ローン	1,042,483	1,088,313
その他ローン	76,383	71,318
合計	1,118,866	1,159,632

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2021年3月31日	469,752	730,534	626,928	409,520	1,266,316	305,082	3,808,134	
	2022年3月31日	525,371	756,207	600,337	383,610	1,308,537	318,484	3,892,548	
うち変動金利	2021年3月31日		304,167	254,707	135,102	789,876	305,082		
	2022年3月31日		315,412	254,505	149,460	896,165	318,484		
うち固定金利	2021年3月31日		426,366	372,221	274,417	476,439	—		
	2022年3月31日		440,795	345,832	234,150	412,372	—		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

●貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
2021年3月31日	国内業務部門	3,711,550	5,443,991	68.17	67.41
	国際業務部門	96,583	12,706	760.09	714.25
	合計	3,808,134	5,456,698	69.78	68.93
2022年3月31日	国内業務部門	3,777,785	5,654,960	66.80	67.13
	国際業務部門	114,763	12,130	946.04	857.83
	合計	3,892,548	5,667,091	68.68	68.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

2021年3月31日、2022年3月31日とも該当ありません。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	10,904	10,792	1,646	9,257	10,792	11,438	455	10,337	11,438	
一般貸倒引当金	7,342	8,565	—	7,342	8,565	8,729	—	8,565	8,729	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	18,246	19,358	1,646	16,600	19,358	20,167	455	18,903	20,167	

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	708	896

単体情報

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末					
		開示額 a	担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,779	3,459	3,400	58	58	100%	100%
危険債権	42,766	42,503	26,135	16,368	11,274	68.8%	88.0%
要管理債権	5,528	7,388	1,520	5,867	1,046	17.8%	34.7%
合計	52,074	53,351	31,056	22,294	12,378	55.5%	81.4%
正常債権	3,801,583	3,894,851					

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者ごと、「要管理債権」は債権ごとの、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

(用語解説)

<金融再生法開示債権>

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約

に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権）

有価証券

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	1	1
商品地方債	104	109
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	105	111

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間							期間の定め ないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2021年3月31日	31,741	27,476	41,205	—	5,004	33,033	—	138,461	
	2022年3月31日	12,558	55,443	—	—	19,830	32,757	—	120,589	
地方債	2021年3月31日	18,248	27,085	6,387	1,059	134,265	2,634	—	189,680	
	2022年3月31日	4,822	24,799	8,300	43,843	140,819	2,179	—	224,764	
短期社債	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2021年3月31日	11,336	62,182	16,341	5,993	3,018	157,431	1,436	257,741	
	2022年3月31日	46,261	35,703	11,321	7,451	1,892	155,732	2,418	260,782	
株式	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	87,342	87,342	
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	80,397	80,397	
その他の証券	2021年3月31日	3,669	14,562	513	17,111	69,298	32,971	622,426	760,553	
	2022年3月31日	7,240	8,530	4,391	21,350	30,081	37,445	680,388	789,428	
うち外国債券	2021年3月31日	3,160	13,457	—	11,301	65,176	32,110	11,843	137,050	
	2022年3月31日	6,487	7,987	—	14,207	28,429	36,451	8,453	102,018	
うち外国株式	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	0	0	
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	0	0	

●有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	148,714	—	148,714	125,563	—	125,563
地方債	180,147	—	180,147	207,154	—	207,154
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	261,273	—	261,273	258,768	—	258,768
株式	44,818	—	44,818	44,385	—	44,385
その他の証券	590,729	141,756	732,486	679,939	112,920	792,859
(うち外国債券)	(—)	(125,378)	(125,378)	(—)	(102,201)	(102,201)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合計	1,225,683	141,756	1,367,440	1,315,811	112,920	1,428,731

●有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
2021年3月31日	国内業務部門	1,296,728	5,443,991	23.81	22.72
	国際業務部門	137,050	12,706	1,078.56	1,119.47
	合計	1,433,779	5,456,698	26.27	25.28
2022年3月31日	国内業務部門	1,373,943	5,654,960	24.29	23.49
	国際業務部門	102,018	12,130	840.98	912.63
	合計	1,475,962	5,667,091	26.04	25.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年3月期末	2022年3月期末
銀行勘定貸	6,265	5,467
合計	6,265	5,467

負債	2021年3月期末	2022年3月期末
金銭信託	6,265	5,467
合計	6,265	5,467

(注) 共同信託他社管理財産については2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

● 元本補てん契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2021年3月期末	2022年3月期末
銀行勘定貸	6,265	5,467
合計	6,265	5,467

負債	2021年3月期末	2022年3月期末
元本	6,265	5,467
その他	0	0
合計	6,265	5,467

● 受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
金銭信託	6,265	5,467

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2021年3月期末	2022年3月期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	6,265	5,467
	その他のもの	—	—
	合計	6,265	5,467

(注) 貸付信託については2021年3月期末、2022年3月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

単体情報

時価情報

●有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。

●売買目的有価証券

2021年3月期末及び2022年3月期末ともいずれも該当ありません。

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年3月期 (2021年3月31日現在)			2022年3月期 (2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	33,128	33,191	62	21,075	21,108	32
	小 計	33,128	33,191	62	21,075	21,108	32
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	3,458	3,443	△14	22,598	22,569	△28
	小 計	3,458	3,443	△14	22,598	22,569	△28
合 計		36,586	36,634	48	43,674	43,678	4

●子会社株式及び関連会社株式

2021年3月期末及び2022年3月期末とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないことから、記載しておりません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2021年3月31日現在)		2022年3月期 (2022年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	5,777		5,958	
関連会社株式及び出資金	2,248		2,638	
合 計	8,025		8,596	

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年3月期 (2021年3月31日現在)			2022年3月期 (2022年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	78,873	36,246	42,626	70,937	31,460	39,477
	債 券	330,549	326,506	4,042	206,577	204,585	1,992
	国 債	100,423	98,672	1,750	68,002	67,120	882
	地 方 債	101,588	100,662	925	55,704	55,272	432
	社 債	128,538	127,171	1,366	82,870	82,192	678
	その他	500,188	491,264	8,924	95,788	92,645	3,142
	うち外国証券	62,643	60,797	1,846	17,905	17,828	77
小 計	909,611	854,017	55,593	373,303	328,690	44,612	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,202	1,302	△100	2,270	2,524	△254
	債 券	218,746	219,728	△982	355,884	360,183	△4,298
	国 債	38,038	38,401	△363	52,587	54,007	△1,419
	地 方 債	88,092	88,384	△292	169,059	170,679	△1,619
	社 債	92,616	92,942	△325	134,237	135,497	△1,259
	その他	250,296	263,444	△13,148	679,755	700,840	△21,085
	うち外国証券	73,980	79,644	△5,664	83,276	90,215	△6,938
小 計	470,245	484,476	△14,230	1,037,910	1,063,548	△25,638	
合 計	1,379,856	1,338,493	41,362	1,411,213	1,392,239	18,974	

(注) 非上場株式 (2021年3月期貸借対照表計上額1,684百万円、2022年3月期貸借対照表計上額1,566百万円)、非上場外国株式 (2021年3月期貸借対照表計上額0百万円、2022年3月期貸借対照表計上額0百万円)、組合出資金 (2021年3月期貸借対照表計上額7,625百万円、2022年3月期貸借対照表計上額10,910百万円) については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月期			2022年3月期		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社 債	債	175	175	0	654	656	2

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

●当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2021年3月期			2022年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	式	5,790	1,399	128	5,042	1,309	53
債 券	債	82,968	219	0	51,566	148	8
国 債	債	82,681	219	—	51,356	148	7
地 方 債	債	179	—	0	179	—	0
社 債	債	107	—	0	30	—	0
その他	債	291,086	5,735	6,195	123,283	3,045	3,040
うち外国証券	債	241,444	4,787	629	96,006	2,241	2,408
合 計		379,845	7,354	6,324	179,892	4,504	3,102

●保有目的を変更した有価証券

2021年3月期及び2022年3月期とも該当ありません。

●減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理は33百万円（すべて株式）、当期における減損処理は143百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは期末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

●金銭の信託の時価等情報

●運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	期 別	2021年3月期（2021年3月31日現在）		2022年3月期（2022年3月31日現在）	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		38,000	△58	22,000	358

●満期保有目的の金銭の信託

2021年3月期末及び2022年3月期末とも該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

2021年3月期末					2022年3月期末				
貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
—	—	—	—	—	19,497	19,953	△455	—	455

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2021年3月期（2021年3月31日現在）	2022年3月期（2022年3月31日現在）
評 価 差 額	41,362	18,517
その他有価証券	41,362	18,973
その他の金銭の信託	—	△455
繰延税金資産又は (△)繰延税金負債	△10,174	△3,411
その他有価証券評価差額金	31,188	15,106

単体情報

デリバティブ取引情報

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期 (2021年3月31日現在)				2022年3月期 (2022年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	25,445	25,445	257	257	36,680	36,680	△78	△78
店	受取変動・支払固定	28,084	27,758	△102	△102	38,409	38,243	357	357
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			154	154			278	278

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、(注) 3の記載を除き評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。

契約額等 2021年3月期 2,638百万円、2022年3月期 1,729百万円

時価 2021年3月期 △87百万円、2022年3月期 △49百万円

評価損益 2021年3月期 △87百万円、2022年3月期 △49百万円

なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

2021年3月期 △118百万円、2022年3月期 81百万円

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期 (2021年3月31日現在)				2022年3月期 (2022年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨スワップ	514,988	348,172	△1,148	△1,148	522,426	435,097	△3,084	△3,084
	為替予約	19,079	8,801	△418	△418	35,135	10,419	△2,397	△2,397
店	通貨オプション	11,421	8,026	147	147	10,835	8,828	905	905
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△1,419	△1,419			△4,575	△4,575

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引、⑥クレジット・デリバティブ取引

2021年3月期末及び2022年3月期末ともいずれも該当ありません。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期 (2021年3月31日現在)			2022年3月期 (2022年3月31日現在)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、外貨建 の有価証券等の有利息 の金融資産・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		17,971	17,971	2,902	25,065	25,060	2,625
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	
合計					2,902			2,625

(注) 主として業種別委員会に基づき、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2021年3月期末及び2022年3月期末ともいずれも該当ありません。

単体情報

内国為替・外国為替

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		□ 数(千口)	金 額	□ 数(千口)	金 額
送金為替	各地へ向けた分	16,757	12,234,762	16,204	12,335,139
	各地より受けた分	18,607	12,054,691	18,226	12,084,615
代金取立	各地へ向けた分	395	497,348	357	464,807
	各地より受けた分	224	368,575	200	357,591

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年3月期		2022年3月期	
		仕向為替	売 渡 為 替	1,154	1,229
	買 入 為 替	2	2		
被仕向為替	支 払 為 替	588	505		
	取 立 為 替	6	7		
合 計		1,751	1,745		

従業員の状況

●従業員の状況

	2021年3月期末	2022年3月期末
従 業 員 数	2,398人	2,330人
平 均 年 齢	40歳 2ヵ月	40歳 8ヵ月
平 均 勤 続 年 数	17年 8ヵ月	18年 1ヵ月
平 均 給 与 月 額	416千円	414千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

資本金・株式

●資本金の推移

年 月 日	増 資 額(百万円)	増資後資本金 (百万円)	摘 要
1971. 12. 1	1,000	3,000	有償株主割当1:0.5
1974. 4. 1	2,100	5,100	有償株主割当1:0.6 一般募集600万株 発行価格425円 資本組入額50円
1975. 4. 1	1,020	6,120	無償株主割当1:0.2
1977. 4. 1	1,930	8,050	有償株主割当1:0.2 無償株主割当1:0.1 一般募集188万株 発行価格380円 資本組入額50円
1980. 10. 1	3,450	11,500	有償株主割当1:0.3 無償株主割当1:0.1 一般募集460万株 発行価格440円 資本組入額50円
1988. 5. 20	575	12,075	無償株主割当1:0.05
1990. 3. 1	14,850	26,925	一般募集1,500万株 発行価格1,979円 資本組入額990円
1990. 5. 21	—	26,925	無償株主割当1:0.05 (注1)
2000. 4. 1~ 2001. 3. 31~	37	26,962	転換社債の転換
2001. 4. 1~ 2002. 3. 31~	624	27,586	転換社債の転換
2002. 4. 1~ 2003. 3. 31~	1,662	29,249	転換社債の転換 (注2)
2017. 6. 7	7,543	36,792	有償一般募集 発行価格3,147円 資本組入額1,508.60円
2017. 7. 4	1,131	37,924	有償第三者割当 発行価格3,017.20円 資本組入額1,508.60円

(注) 1. 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき新株式を発行したもので、資本金の増加はありません。
2. 旧商法に基づき発行された転換社債です。

●大株主

(2022年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,690	14.37
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	1,576	4.83
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,043	3.19
南都銀行従業員持株会	926	2.83
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	662	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	508	1.55
D M G 森精機株式会社	476	1.46
大和ガス株式会社	457	1.40
北村林業株式会社	418	1.28
計	11,812	36.20

(注) 発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式73千株を含んでおりません。

●株式所有者別内訳

(2022年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	42	33	501	149	4	11,526	12,257	
所有株式数(単元)	107	124,783	5,464	61,336	40,634	9	96,131	328,464	179,256
所有株式数の割合 (%)	0.03	37.98	1.66	18.67	12.37	0.00	29.26	100	

(注) 1. 自己株式399,011株は「個人その他」に3,990単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式73,200株は「金融機関」に732単元含まれております。